

2018年10月31日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2018年12月期第3四半期決算概要

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	
	億円	%	億円	%
売上高	1,802	100.0	5,696	100.0
半導体売上高	1,756		5,567	
その他売上高	46		129	
営業利益	131	7.3	567	9.9
経常利益	144	8.0	559	9.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76	4.2	570	10.0
設備投資額（注③）	41		131	
減価償却費等（注④）	320		955	
研究開発費	310		943	
米ドル為替レート（円）	111		110	
ユーロ為替レート（円）	129		131	

	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
総資産	10,429
純資産	5,668
自己資本	5,600
自己資本比率（%）	53.7
有利子負債	2,290

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②2018年12月期第3四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了しておりません。今後、会計監査人による四半期レビューまたは後発事象等により数値に変更が生じる場合があります。

③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形固定資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費、長期前払費用償却額およびのれん償却額を合算した金額を表示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 8をご参照下さい。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 17をご参照下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期3Q	1,668,004,890株	2017年12月期	1,667,194,490株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	2,581株	2017年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期3Q	1,667,523,753株	2017年12月期3Q	1,667,161,689株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社は、2018年10月31日(水)にマスコミおよび機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。
- ・なお、当社は、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、添付資料P.17「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(四半期連結損益計算書関係)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	17
(企業結合等関係)	17
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年9月30日)の連結業績

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年1月1日～ 2017年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	前年同期比 増(減)	
売上高	5,701	5,696	△4	△0.1%
(半導体売上高)	5,580	5,567	△13	△0.2%
(その他売上高)	121	129	8	6.8%
営業利益	565	567	1	0.2%
経常利益	550	559	9	1.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	586	570	△16	△2.8%
米ドル為替レート(円)	112	110	—	—
ユーロ為替レート(円)	125	131	—	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間(以下「前年同一期間」)と比べ0.1%減少し5,696億円となりました。対米ドルでは円高が進行し売上高が減少したものの、2017年2月にIntersil Corporation(以下「インターシル社」)の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことなどにより、売上高は前年同一期間と比べほぼ横ばいとなりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は567億円となり、前年同一期間と比べほぼ横ばいとなりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は559億円となり、前年同一期間と比べ9億円の増加となりました。これは、為替差益などの営業外収益が増加したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は570億円となり、前年同一期間と比べ16億円の減少となりました。これは、米国子会社同士の合併に伴う繰延税金資産の計上により税金費用が一時的に減少した一方で、前年同一期間と比べ特別利益の計上が減少したことなどによるものであります。

2. 当第3四半期連結会計期間（2018年7月1日～2018年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間 (2017年7月1日～ 2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)	前年同一期間比 増(減)	
売上高	1,955	1,802	△153	△7.8%
(半導体売上高)	1,923	1,756	△167	△8.7%
(その他売上高)	32	46	14	42.4%
営業利益	250	131	△119	△47.6%
経常利益	245	144	△101	△41.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	223	76	△148	△66.1%
米ドル為替レート(円)	111	111	—	—
ユーロ為替レート(円)	130	129	—	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期の売上高は、前第3四半期連結会計期間（以下「前第3四半期」）と比べ7.8%減少し1,802億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高が減少したことによるものです。

(半導体売上高)

当第3四半期の半導体売上高は、前第3四半期と比べ8.7%減少し1,756億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：958億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期における自動車向け事業の売上高は、前第3四半期と比べ5.8%減少し958億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に減少したことによるものであります。

<産業向け事業>：418億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。

当第3四半期における産業向け事業の売上高は、前第3四半期と比べ13.8%減少し418億円となりました。主に需要減により、「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」の売上が減少したことによるものであります。

<ブロードベースド向け事業>：373億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第3四半期における汎用向け事業の売上高は、前第3四半期と比べ9.6%減少し373億円となりました。「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」の売上が共に減少したことによるものであります。

<その他半導体> : 7億円

その他半導体には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期におけるその他売上高は、前第3四半期と比べ42.4%増加し46億円となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間の営業利益は131億円となり、前年同一期間と比べ119億円の減少となりました。これは、自動車向けや産業分野向け事業を中心に売上が減少したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第3四半期連結会計期間の経常利益は144億円となり、前年同一期間と比べ101億円の減少となりました。これは、売上の減少により営業利益が減少したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は76億円となり、前年同一期間と比べ148億円の減少となりました。これは、経常利益の減少に加え、事業構造改善費用などの特別損失を計上したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	10,443	10,429	△14
純資産	5,506	5,668	162
自己資本	5,445	5,600	155
自己資本比率(%)	52.1	53.7	1.6
有利子負債	2,316	2,290	△26
D/Eレシオ(倍)	0.43	0.41	△0.02

当第3四半期の総資産は10,429億円で、当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）と比べ14億円の減少となりました。純資産は5,668億円で、当第2四半期と比べ162億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を76億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、当第2四半期と比べ155億円増加し、自己資本比率は53.7%となりました。また、有利子負債は、当第2四半期と比べ26億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.41倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	440	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△145
フリー・キャッシュ・フロー	178	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△68
現金及び現金同等物の期首残高	1,266	1,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	1,845

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは416億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を106億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは145億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは271億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、68億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへ借入契約の返済を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<2018年12月期 通期連結業績予想(2018年1月1日～12月31日)>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 当期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(10/31公表) 予想(b)	754,600	737,800	59,200	57,100	58,600
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	780,261	764,399	78,400	75,288	77,196

2018年12月期通期の業績予想は、2018年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、2018年12月期通期の業績予想にあたっては、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

2018年12月期の配当につきましては、連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、当期の配当は見送らせていただく予定です。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

<2018年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、合併による消滅によりルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を連結の範囲から除外しております。また、インターシル社は、2018年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は、特定子会社に該当するものであります。

第2四半期連結会計期間より、合併による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社が保有する株式会社ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されております。また、米国法人Integrated Device Technology, Inc. (以下「IDT社」) 買収のため子会社を1社新規設立し、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,320	157,789
受取手形及び売掛金	99,155	87,814
有価証券	16,756	27,251
商品及び製品	48,430	53,904
仕掛品	69,936	79,049
原材料及び貯蔵品	8,215	8,592
未収入金	16,637	7,164
その他	20,963	22,631
貸倒引当金	△80	△53
流動資産合計	403,332	444,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,213	60,624
機械及び装置（純額）	136,116	128,833
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27,166	27,072
土地	21,684	21,092
建設仮勘定	19,162	13,533
有形固定資産合計	267,341	251,154
無形固定資産		
のれん	172,750	157,676
ソフトウェア	18,651	17,829
技術資産	118,038	106,253
その他	25,205	23,057
無形固定資産合計	334,644	304,815
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	3,432
長期前払費用	42,527	32,019
その他	6,695	7,376
投資その他の資産合計	57,355	42,827
固定資産合計	659,340	598,796
資産合計	1,062,672	1,042,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	19,240	15,421
支払手形及び買掛金	78,496	65,806
短期借入金	35,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	12,875	10,000
リース債務	114	82
未払金	51,605	39,807
未払費用	39,166	33,388
未払法人税等	15,920	2,618
製品保証引当金	157	229
事業構造改善引当金	2,331	2,009
偶発損失引当金	9,096	3,973
災害損失引当金	2	19
売上割戻引当金	1,275	3,419
資産除去債務	56	23
その他	16,655	16,264
流動負債合計	281,988	238,058
固定負債		
長期借入金	181,396	173,819
リース債務	146	83
事業構造改善引当金	210	199
退職給付に係る負債	25,171	18,386
資産除去債務	2,537	2,684
その他	59,326	42,883
固定負債合計	268,786	238,054
負債合計	550,774	476,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,489
資本剰余金	191,941	192,408
利益剰余金	283,541	341,075
自己株式	△11	△11
株主資本合計	485,493	543,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	525
繰延ヘッジ損益	-	△2,585
為替換算調整勘定	7,894	5,742
退職給付に係る調整累計額	13,368	12,318
その他の包括利益累計額合計	21,659	16,000
新株予約権	2,311	4,461
非支配株主持分	2,435	2,403
純資産合計	511,898	566,825
負債純資産合計	1,062,672	1,042,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	570,058	569,624
売上原価	317,443	309,351
売上総利益	252,615	260,273
販売費及び一般管理費	196,073	203,607
営業利益	56,542	56,666
営業外収益		
受取利息	392	919
受取配当金	28	15
持分法による投資利益	66	37
為替差益	-	689
事業構造改善引当金戻入額	302	-
貸倒引当金戻入額	341	-
その他	517	494
営業外収益合計	1,646	2,154
営業外費用		
支払利息	1,505	1,366
為替差損	581	-
その他	1,146	1,554
営業外費用合計	3,232	2,920
経常利益	54,956	55,900
特別利益		
固定資産売却益	531	1,029
投資有価証券売却益	138	273
偶発損失引当金戻入額	6	※1 6,309
事業譲渡益	3,847	-
受取保険金	※2 10,422	139
特別利益合計	14,944	7,750
特別損失		
固定資産売却損	118	23
減損損失	185	813
災害による損失	-	354
投資有価証券売却損	1	2
関係会社株式売却損	-	457
事業構造改善費用	※3 3,980	※3 3,558
偶発損失引当金繰入額	451	1,432
特別損失合計	4,735	6,639
税金等調整前四半期純利益	65,165	57,011
法人税等	6,515	10
四半期純利益	58,650	57,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,610	56,991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	58,650	57,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	243
繰延ヘッジ損益	△9,012	△2,585
為替換算調整勘定	6,963	△2,193
退職給付に係る調整額	△377	△1,050
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△115
その他の包括利益合計	△2,255	△5,700
四半期包括利益	56,395	51,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,314	51,332
非支配株主に係る四半期包括利益	81	△31

四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	195,505	180,226
売上原価	102,499	100,689
売上総利益	93,006	79,537
販売費及び一般管理費	68,024	66,444
営業利益	24,982	13,093
営業外収益		
受取利息	63	438
受取配当金	13	7
持分法による投資利益	20	-
為替差益	217	1,613
その他	117	83
営業外収益合計	430	2,141
営業外費用		
支払利息	555	476
その他	357	370
営業外費用合計	912	846
経常利益	24,500	14,388
特別利益		
固定資産売却益	278	34
投資有価証券売却益	74	273
偶発損失引当金戻入額	11	31
受取保険金	-	139
特別利益合計	363	477
特別損失		
固定資産売却損	53	1
減損損失	1	729
関係会社株式売却損	-	457
事業構造改善費用	※3 97	※3 2,468
偶発損失引当金繰入額	-	637
特別損失合計	151	4,292
税金等調整前四半期純利益	24,712	10,573
法人税等	2,373	2,976
四半期純利益	22,339	7,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,329	7,565

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	22,339	7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	227
繰延ヘッジ損益	-	△2,585
為替換算調整勘定	5,515	10,970
退職給付に係る調整額	△317	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△89
その他の包括利益合計	5,226	8,292
四半期包括利益	27,565	15,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,504	15,852
非支配株主に係る四半期包括利益	61	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,165	57,011
減価償却費	55,075	67,915
長期前払費用償却額	10,797	12,192
減損損失	185	813
のれん償却額	12,158	15,405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,352	△7,981
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	372	△4,950
受取利息及び受取配当金	△420	△934
受取保険金	△10,521	△163
支払利息	1,505	1,366
持分法による投資損益(△は益)	△66	△37
固定資産売却損益(△は益)	△413	△1,006
事業構造改善費用	1,751	2,119
売上債権の増減額(△は増加)	△4,088	10,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,065	△15,417
未収入金の増減額(△は増加)	2,780	5,784
仕入債務の増減額(△は減少)	4,583	△16,338
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△21,894	△6,275
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,684	△1,602
その他	△3,630	873
小計	108,606	119,393
利息及び配当金の受取額	475	977
保険金の受取額	11,521	163
利息の支払額	△1,416	△1,332
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,633	△14,972
災害損失の支払額	△2,314	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,239	104,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,701	△48,257
有形固定資産の売却による収入	891	1,070
無形固定資産の取得による支出	△7,186	△3,501
長期前払費用の取得による支出	△2,924	△1,359
投資有価証券の取得による支出	△154	△440
投資有価証券の売却による収入	707	2,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,428	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,378
事業譲渡による収入	4,940	-
その他	222	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,633	△48,106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	10,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,797	△10,452
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△327	△80
割賦債務の返済による支出	△9,624	△11,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,252	△12,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,730	1,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,872	44,978
現金及び現金同等物の期首残高	354,287	139,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,415	184,523

(追加情報)

1. IDT社の買収

当社は、2018年9月11日の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。

(1) 買収の目的

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中です。自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G（第5世代移動通信システム）など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しています。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインナップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業であるインターシル社の買収を完了しました。

インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しています。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル（1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期）、営業利益率25%超（non-GAAPベース）のグローバル半導体企業です。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大です。具体的には以下のとおりです。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネクト、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年のインターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えています。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Integrated Device Technology, Inc.
② 所在地	6024 Silver Creek Valley Road, San Jose, CA 95138 USA
③ 事業内容	ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売
④ 資本金等の額	2,752,914千米ドル（2018年3月期）
⑤ 設立年月日	1980年5月

(3) 買収の方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施します。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合: 0.0%)
② 取得株式数	135,840,094株(※1)	(発行済株式数に対する割合: 100.0%)
③ 株式取得費用	約67億米ドル	(1米ドル110円換算で約7,330億円)
④ 異動後の所有株式数	135,840,094株	(発行済株式数に対する割合: 100.0%)

(※1) 9月11日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。

(4) 日程

① 当社取締役会決議	2018年9月11日
② IDT社取締役会決議	2018年8月30日(Pacific Daylight Time)
③ 合併契約締結日	2018年9月11日
④ IDT社合併承認株主総会決議	2018年第4四半期または2019年第1四半期(予定)
⑤ 本買収実行日	2019年度(2019年12月期)上期中(予定)

(注)本買収の実行は、米国その他必要な各国の当局の承認その他の一般的な前提条件の充足後となります。

(5) 資金の調達方法

買収資金については、手元資金に加えて主要取引銀行から新たに調達する予定の借入金で充当することを想定しており、本買収では増資などの新株発行を伴う資金調達(エクイティファイナンス)を実施する予定はありません。

なお、2018年10月11日付で本買収に必要な資金の一部を調達するため実行可能期間付タームローン契約を以下のとおり締結しました。また、今回の実行可能期間付タームローン契約に基づき調達する資金については、長期の資金への借り換えを実施する予定です。

① 借入枠	7,280億円
② 契約締結日	2018年10月11日
③ 借入実行可能期間	本買収実行日の4営業日前の日から2019年12月11日まで
④ 最終返済日	初回の借入実行日から12ヵ月後の日
⑤ 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行

(重要な後発事象)

(当社と当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱との合併)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱（以下「RSPT」）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱

被結合企業の事業 半導体素子、集積回路等の電子部品の開発、設計、製造および販売

②企業結合日

2019年1月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RSPTを消滅会社とする吸収合併方式

④その他取引の概要に関する事項

半導体製造事業において、組織および意思決定プロセスをさらに簡素化し、一貫した意思決定をより迅速に行うことを狙いとして、後工程製造事業を統括するRSPTを当社に吸収合併することとしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)